

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会福祉総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
722,870	23,533	168,898	0	137	530,302

1 社会福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 183,011,682 円 【総務課】  
(事務職員24人、保育士2人)

2 社会福祉総務費

- (1) 社会福祉一般経費 . . . . . 2,085,766 円 【地域福祉課】  
地域福祉推進のための一般経費：職員時間外手当、消耗品費、通信運搬費、負担金 等  
志摩保護区保護司会負担金 143,400円  
更生保護施設「上弁財荘」の全面改築助成金 464,838円 等

- (2) 民生委員推薦会経費 . . . . . 63,500 円 【地域福祉課】  
民生委員児童委員の欠員を補充するため、8月2日に民生委員推薦会を開催した。  
(候補者6人中6人推薦)

- (3) 福祉団体等育成補助金 . . . . . 61,817,936 円 【地域福祉課】  
地域福祉推進のため、福祉関係団体等に補助金を交付した。
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 民生委員児童委員協議会補助金 | 1,600,000円  |
| 社会福祉協議会補助金     | 49,500,000円 |
| 地域医療福祉助成金      | 8,802,936円  |
| ・志摩医師会         | 7,442,304円  |
| ・三重県歯科医師会志摩支部  | 1,360,632円  |
| 福祉市場レインボー運営補助金 | 1,000,000円  |
| 遺族会補助金         | 915,000円    |

- (4) 地域福祉基金積立金 . . . . . 14,000,000 円 【地域福祉課】  
志摩市介護老人保健施設「志摩の里」及び志摩市前島診療所の管理運営にかかる運転資金の償還金を基金に積み立てた。

- (5) 地域福祉計画推進事業 . . . . . 1,524,836 円 【地域福祉課】  
平成23年度に策定した第2次地域福祉計画に基づき次の事業を実施した。  
第2次計画の推進・啓発を目的としたイベント「志摩市地域福祉フェスタ2012 in 浜島町を開催した(2月10日)。  
「志摩市地域福祉フェスタ2012 in 浜島町」の開催に向け、実行委員会を組織した。  
(実行委員会：11月〔2回〕、12月、1月、3月 計5回開催)  
要援護者台帳整備(自治会から預かった支えあいカードの入力等)を行った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

それぞれの地区における地域福祉の推進を図るため、地区市民委員会(夢まちづくり委員会)の活動支援を行った(大王町、志摩町)。

- (6) 戦没者追悼式事業 . . . . . 793,530 円【地域福祉課】  
戦争で犠牲になった方々に思いをおこし、平和への誓いを新たに行うため、戦没者追悼式を開催(9月8日)し、また、三重県戦没者追悼式に遺族を送迎(6月28日)した。
- (7) 中国残留邦人等生活支援給付事業 . . . . . 1,452,163 円【地域福祉課】  
生活保護法の基準に準じて、永年帰国した中国残留邦人に対し、諸給付等による生活支援を実施した。
- (8) 行旅病人対策経費 . . . . . 156,688 円【地域福祉課】  
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、管内において身元不明者1名を火葬に付し、官報等に登載し身元の周知を行った。
- (9) 小地域支えあいネットワーク支援事業 . . . . . 4,372,033 円【地域福祉課】  
県の補助金「地域支え合い体制づくり事業補助金」を受け、下記事業を実施した。  
地域の課題や資源を明確化するための調査「地域診断調査」を実施した。  
(市内9,000人対象 実施期間2月上旬～中旬 集計対象表数3,800 回収率約42%)  
「地域診断調査」の結果を活用し、「小地域支えあいネットワーク」の構築を目的とした「ふくし懇談会」を開催した。(3月に6地区開催)
- |            |       |         |               |        |
|------------|-------|---------|---------------|--------|
| ・磯部町川辺地区   | 3月22日 | 19時～    | 川辺区事務所        | 参加者12人 |
| ・浜島町桧山路地区  | 3月25日 | 19時～    | 桧山路生涯学習センター   | 参加者15人 |
| ・大王町名田地区   | 3月26日 | 19時～    | 名田公民館         | 参加者11人 |
| ・志摩町和具間崎地区 | 3月26日 | 13時30分～ | 間崎開発総合センター    | 参加者10人 |
| ・志摩町御座地区   | 3月27日 | 19時～    | 御座コミュニティーセンター | 参加者10人 |
| ・磯部町的矢地区   | 3月28日 | 19時～    | 的矢区事務所        | 参加者12人 |

3 国民健康保険費

- (1) 国民健康保険特別会計繰出金 . . . . . 442,514,888 円【保険課】
- 国民健康保険特別会計繰出金 194,800,000円
- ・職員給与等繰出金 128,995,000円  
法令に基づき国保会計職員の給与費等分を繰り出す。
  - ・出産育児一時金等繰出金 16,767,000円  
出産育児一時金の2/3を市が負担する。
  - ・財政安定化支援事業繰出金 49,038,000円  
地方交付税の算定額を繰り出す。
- 国民健康保険保険基盤安定繰出金 247,714,888円
- 保険税軽減分については、県が3/4、市が1/4を負担し、保険者支援分については、国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担する。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

4 介護老人保健施設費

- (1) 介護老人保健施設管理運営費 . . . . . 10,000,000 円【介護保険課】  
 介護老人保健施設指定管理料(志摩の里) 10,000,000円  
 公益社団法人地域医療振興協会と管理運営に関する協定(平成20年度～平成29年度)を締結している。

5 総合相談支援事業費

- (1) 総合相談支援事業 . . . . . 1,076,852 円【ふくし総合支援室】  
 住民サービス向上のためのワンストップサービスを目指して総合相談支援事業を展開し、医療・保健・福祉・教育に関する関係機関との連携を強化して、問題を多く抱える家族や複雑多岐に渡るケースなどの対応を行った。

(目)2 社会福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,311	0	0	0	5,535	6,776

1 健康福祉センター施設費

- (1) 阿児健康福祉センター管理運営費 . . . . . 2,683,691 円【健康推進課】  
 阿児健康福祉センターの管理運営を行った。  
 ・収入の状況  
 志摩市社会福祉協議会(阿児支所)駐車場使用料  
 (阿児健康福祉センター駐車場使用経費負担金) 528,000円
- (2) 磯部健康福祉センター管理運営費 . . . . . 9,577,658 円【健康推進課】  
 乳幼児から高齢者までの「健康推進」や「各種福祉活動」を実践するための拠点として施設の維持・管理を行った。  
 ・収入の状況  
 志摩市社会福祉協議会(磯部支所)電気・水道等使用料  
 (磯部健康福祉センター使用経費負担金) 4,952,574円

2 地域福祉センター施設費

- (1) 地域福祉センター管理運営費 . . . . . 50,000 円【地域福祉課】  
 風水害により破損した大王地域福祉センター「ゆうゆう苑」の屋根を修理した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)3 福祉医療費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
271,343	0	129,131	0	2	142,210

1 福祉医療費助成事業費

- (1) 福祉医療費助成一般経費 . . . . . 11,127,689 円【保険課】

福祉医療費管理業務委託料、通信運搬費等の福祉医療費助成事業に係る一般事務経費

- (2) 障がい者医療費助成事業 . . . . . 80,405,961 円【保険課】

身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が35以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、身体障害者手帳4級の人で知能指数が36以上50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者福祉手帳の1級の交付を受けている人（通院分のみ助成の対象）に対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり。）。

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	733	77,450,561		2,955,400	80,405,961
平成23年度支出額	715	76,745,345		2,821,400	79,566,745

- (3) 65歳以上重度障がい者医療費助成事業 . . . . . 64,610,883 円【保険課】

障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり。）。

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	支払額
支出額	1,019	64,610,883		64,610,883
平成23年度支出額	935	68,164,481		68,164,481

- (4) 子ども医療費助成事業 . . . . . 75,557,860 円【保険課】

義務教育就学前の児童（6歳になる年度末まで）及び小学校1年生～6年生まで（入院のみ助成対象）に対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり。）。

なお、平成24年9月からは、県の補助基準である義務教育就学前までとしていた対象範囲を小学生6年生までに拡大し、助成する。

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	4,085	65,184,673		8,420,000	73,604,673
平成23年度支出額	2,037	53,182,235		6,968,200	60,150,435

小学児童医療費（市単分）59件 1,953,187円

（参考 平成23年度 支給件数 24件 1,148,756円）

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(5) 一人親家庭等医療費助成事業・・・ 39,640,412 円【保険課】

18歳(年度末)までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童又は父母のいない18歳(年度末)までの児童に対して医療費の自己負担額を助成する(所得制限あり。)

	年度未受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	1,751	36,365,812		3,274,600	39,640,412
平成23年度支出額	1,688	35,647,108		3,155,400	38,802,508

(目)4 障害者福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
904,199	435,921	222,598	0	516	245,164

1 身体・知的・精神障害者福祉事業費

身体障害者手帳所持者(平成25.3.31現在)

単位:人

1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
783	420	549	630	124	220	2,726

療育手帳所持者(平成25.3.31現在)

単位:人

A1(最重度)	A2(重度)	B1(中度)	B2(軽度)	合計
47	139	102	58	346

精神保健福祉手帳所持者(平成25.3.31現在) 単位:人

1級	2級	3級	合計
16	157	67	240

自立支援医療(精神通院公費)受給者 556人(平成25.3.31現在)

(1) 障害者福祉一般経費・・・ 6,595,781 円【地域福祉課】

障害者支援費事務管理システム運用保守委託料 550,116 円

障害者管理システム使用料 888,930 円

障害者支援費事務管理システム改修委託料 3,413,025 円

障害者支援費事務管理システムの運用及びハード保守及び障害者管理システムの運用のため、総合住民情報システムの使用に関し、(株)松阪電子計算センターに業務委託した。また、法改正に対応するようシステム改修を行った。

・収入の状況

法改正施行円滑化特別支援事業補助金 4,851,000 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (2) 障害者団体育成補助金 . . . . . 1,214,000 円 【地域福祉課】  
志摩市中心身障害児(者)保護者会補助金 550,000 円  
志摩市身体障害者福祉連合会補助金 664,000 円
- (3) 志摩広域行政組合負担金 . . . . . 19,359,000 円 【地域福祉課】  
志摩福祉センター分担金 生活介護事業 17,028,000円  
日中一時支援事業 2,331,000円  
障害者自立支援法に規定する生活介護事業、日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する志摩広域行政組合の分担金を支出した。
- (4) 身体障害者・知的障害者相談員事業 . . . . . 99,600 円 【地域福祉課】  
身体障害者・知的障害者相談員設置事業  
志摩市身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱に基づき、関係団体から推薦を受けた4人(各2人)に委託した。

- (5) 特別障害者手当等給付事業 . . . . . 20,502,260 円 【地域福祉課】  
特別障害者手当等給付事業  
精神又は身体に重度の障害があるため、常時特別な介護が必要な在宅の障がい者に手当を支給した。5、8、11、2月の年4回支給

平成25年2月支給状況

特別障害者手当	26,260円/月	支給対象者	48人
障害児福祉手当	14,280円/月	支給対象者	24人
経過的福祉手当	14,280円/月	支給対象者	2人

・収入の状況

特別障害者手当等負担金 15,534,255 円

- (6) 身体障害者ガソリン費助成事業 . . . . . 7,244,287 円 【地域福祉課】  
身体障害者ガソリン費助成事業  
身体障がい者(身体障害者手帳1~3級)が所有する自動車の運行に伴うガソリン費のうち、毎月50リットル(60円/ℓ)を限度(月3,000円)に助成した。(年度末認定者361人)
- (7) 心身障害者(児)福祉給付金支給事業 . . . . . 4,747,935 円 【地域福祉課】  
心身障害者(児)福祉給付金 4,640,000 円  
身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者で市民税非課税世帯の者(580人)に福祉給付金(年額8,000円)を支給した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(8) 精神保健事業 . . . . . 64,235 円 【健康推進課】

保健センターでの受付等件数

項目	総合	大王	磯部	合計
精神障害者保健福祉手帳受付	25件	7件	13件	45件
自立支援医療費受付	126件	41件	42件	209件
精神保健福祉相談及び所内面接	270件	36件	35件	341件
精神訪問指導	142件	29件	54件	225件
精神保健福祉電話相談	853件	146件	200件	1,199件
精神障害者デイケア事業	12回(延べ61人 見学者含む)			
ケース検討会議	33回	8回	4回	45回

2 障害者施策推進事業費

(1) 障害者施策推進協議会経費 . . . . . 226,037 円 【地域福祉課】

障害者施策推進協議会委員報酬 143,000 円  
障害者施策推進協議会委員費用弁償 50,100 円

障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、施策推進協議会を年間2回開催し、地域の課題等必要な事項を調査審議した。  
また、付属する地域自立支援協議会定例会を毎月開催し、プロジェクトチーム会議として「働くプロジェクト」を11回「住まいプロジェクト」を9回開催し、それぞれ地域の課題等を把握し、その対策に取り組んだ。

3 障害者自立支援事業費

(1) 障害者自立支援一般経費 . . . . . 16,088,940 円 【地域福祉課】

障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 10,703,744円  
障害者自立支援給付費等県負担金返還金 5,352,373円

(2) 障害程度区分認定経費 . . . . . 2,001,232 円 【地域福祉課】

障害者給付費認定審査会委員報酬 1,008,400 円  
障害者給付費認定審査会委員費用弁償 41,940 円  
医師意見書作成費 614,985 円  
認定調査普通旅費 109,200 円  
認定調査燃料費 126,527 円

障害者自立支援法に定める、介護給付費等の支給に関する障害程度区分の審査及び判定を行うため、審査会を毎月開催し、年間150件の判定を行った。  
なお、審査案件も含め事前に認定調査を通年実施した。

・収入の状況

障害程度区分認定等事務費補助金 894,000 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(3) 地域生活支援事業 . . . . . 38,868,202 円【地域福祉課】

障害者地域生活支援事業

1) 基幹相談支援センター等機能強化事業 18,900,000 円

障がい者等の相談に応じ、障がい福祉サービス等を利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができ、効率的な支援を行えるよう専門性の高い、総合的な相談支援機能の充実を図るため、また、障害者虐待防止法の施行により、障がい者虐待防止センターも併せて社会福祉法人愛恵会へ委託した。

2) コミュニケーション支援事業 245,486 円

聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障害によって、意思疎通を図ることに支障がある者に手話通訳者、要約筆記者の派遣等の支援を行うため、三重県聴覚障害者協会へ委託し、1人が年間3回利用した。

3) 日常生活用具給付事業 10,634,454 円

在宅の重度障がい者(児)の日常生活の便宜を図るため、日常生活や介護が容易になるような用具を年間1,041件給付した。

4) 移動支援事業 1,693,215 円

屋外での移動が困難な障がい者の社会生活上必要不可欠な外出に対して、利便性を考慮し状況に応じたサービスを延べ186人が利用した。

5) 知的障害者職親委託事業 360,000 円

就職に必要な素地を身につけ、職場への定着を高めるため、1人が1年間にわたり中井商事(株)で生活指導・技能取得訓練等を受けた。

6) 視覚障害者生活訓練事業 1,345,275 円

視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するため、NPO法人アイパートナーへ事業委託し、歩行訓練士の指導により延べ84回利用した。

7) 日中一時支援事業 5,666,752 円

自立した日常生活ができるよう、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息等の便宜を供与する事業を実施し、延べ373人が年間1,494回利用した。

・収入の状況

障害者地域生活支援事業費等補助金 18,626,000 円

市町地域生活支援事業費補助金 9,313,000 円

(4) 障害者自立支援給付事業 . . . . . 706,200,343 円【地域福祉課】

障害者自立支援給付事業

1) 介護給付費(介護の支援を受ける福祉サービス) 425,603,195 円

・居宅介護(ホームヘルプ) 633件 35,622,102 円

・重度訪問介護 46件 8,652,720 円

・同行援護 232件 5,457,966 円

・療養介護 45件 10,499,820 円

・生活介護 1,481件 241,194,786 円

・児童デイサービス 55件 3,640,300 円



(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

・短期入所(ショートステイ)	151件	9,954,322 円	
・共同生活介護(ケアホーム)	223件	21,880,669 円	
・施設入所支援	748件	88,509,790 円	
・旧知的障害者施設支援	1件	190,720 円	
2) 訓練等給付費(訓練等の支援を受ける福祉サービス)			256,376,316 円
・自立訓練(機能訓練)	5件	637,353 円	
・自立訓練(生活訓練)	20件	2,101,602 円	
・宿泊型自立訓練	22件	2,137,035 円	
・就労移行支援	13件	1,799,405 円	
・就労継続支援	2,050件	244,232,954 円	
・共同生活援助(グループホーム)	31件	5,467,967 円	
3) 高額障害福祉サービス費	19件		156,474 円
4) 特定障害者特別給付費	913件		11,814,342 円
5) 地域相談支援給付費	12件		438,250 円
6) 計画相談支援給付費	186件		3,287,640 円
7) 療養介護医療費	45件		2,567,183 円
8) 高額障害サービス等給付費	157件		1,113,118 円
9) やむを得ない事由による措置	11件		3,480,370 円
・収入の状況			
障害者自立支援給付費国庫負担金		366,877,050 円	
障害者自立支援給付費等負担金		183,438,525 円	

(5) 身体障害者(児)補装具給付事業 . . . . . 11,766,547 円 【地域福祉課】

身体障害者(児)補装具給付事業

身体障がい者(児)の失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替えするために必要な補装具を障がい者74件、障がい児15件に交付し、障がい者54件、障がい児8件の修理を決定し給付した。(者:9,284,001円・児:2,482,546円)

(6) 自立支援医療給付事業 . . . . . 19,698,259 円 【地域福祉課】

自立支援医療給付事業(更生医療費)

身体障がい者が更生のために必要とする医療を対象者86人に給付した。

・収入の状況

障害者更生医療費負担金	12,544,000 円
更生医療費負担金	6,272,000 円

(7) 障害者自立支援緊急対策助成事業 . . . . . 10,668,076 円 【地域福祉課】

障害者自立支援緊急対策助成事業

1) 事業運営安定化事業 1,518,720 円

旧体系及び新体系移行後の事業運営を安定させるよう、報酬額等の90%までを保障した。1事業所で29件の該当があった。(平成23年度末で事業廃止)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2) 移行時運営安定化事業 2,090 円

事業運営安定化事業が適用されない事業所に対し、新体系移行後の報酬が基準月の報酬を下回る場合差額を助成した。2事業所で2件の該当があった。(平成23年度末で事業廃止)

3) 新体系定着支援事業 9,147,266 円

旧体系施設の経過措置が終了し、新体系移行後の事業運営を安定化させるため、平成24年度末までの間、対象事業所に一定の助成を行った。4事業所で延べ331件の該当があった。

・収入の状況

事業運営安定化事業補助金	1,139,000 円
移行時運営安定化事業補助金	2,000 円
新体系定着支援事業補助金	6,860,000 円

(8) 障害児給付事業 . . . . . 38,854,075 円 【地域福祉課】

障害児通所給付事業

1) 障害児通所給付費

・児童発達支援	37件	1,025,075 円
・放課後等デイサービス	303件	27,114,633 円

2) 特例障害児通所給付費 186件 9,486,612 円

3) 高額障害児通所給付費 108件 618,535 円

4) 障害児相談支援給付費 24件 495,650 円

・収入の状況

障害児施設給付費等負担金	21,445,500 円
障害児施設給付費等負担金	10,722,750 円

(目) 5 老人福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
966,235	0	119,618	0	65,067	781,550

1 老人福祉事業費

(1) 老人福祉一般経費 . . . . . 225,251 円 【介護保険課】

高齢者福祉事業等を推進するための必要経費。

(2) 老人憩の家管理運営費 . . . . . 1,329,119 円 【介護保険課】

平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間、7老人クラブを指定管理者として管理を行っている。(平成25年3月末現在7施設)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(3) 敬老会補助金 . . . . . 10,084,500 円【介護保険課】

高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝すると共に、高齢者を敬愛し長寿を祝うため各地区において敬老会等を開催した自治会等の実施団体へ補助した。

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部
実施団体	4	4	6	7	22
対象者(人)	1,365	1,912	3,528	4,858	1,783
補助金額(円)	1,023,750	1,434,000	2,646,000	3,643,500	1,337,250

(@750円×13,446人)

(4) 長寿者褒賞事業 . . . . . 1,834,455 円【介護保険課】

100歳該当者18名のお宅を市長・副市長が訪問し、お祝いを手渡した。

(5) 介護予防拠点施設管理運営費 . . . . . 490,804 円【介護保険課】

平成24年度4月1日から平成27年3月31日までの3年間、介護予防拠点施設の維持管理を市の受託事業を行う事業者が指定管理者として管理した。

2 施設福祉事業費

(1) 老人ホーム入所判定委員会経費 . . . . . 68,860 円【介護保険課】

志摩市老人ホーム入所判定委員会を5回開催し、入所判定委員へ報償費の支払いをした。

(2) 老人ホーム入所措置事業 . . . . . 103,744,601 円【介護保険課】

養護老人ホーム等入所者へ入所措置費の支払いをした。

平成25年3月末現在入所者数 50人

入所相談・調査件数 . . . 12件 (内8件申請受付)

継続調査 (訪問面接 . . . 50件 (2施設))

(3) 志摩広域行政組合負担金 . . . . . 50,593,000 円【介護保険課】

志摩広域行政組合は、志摩市・鳥羽市・南伊勢町で構成し、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、「老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務等」を共同処理している。

3 生きがい対策事業費

(1) 生きがい活動支援通所事業 . . . . . 2,668,200 円【介護保険課】

家庭に閉じこもりがちな高齢者等が、介護の必要な状態にならないように、介護予防拠点施設 (菜の花館・間崎いきいきセンター) において生活指導・給食等のサービスを提供する介護予防に資する事業を社会福祉法人志摩市社会福祉協議会、有限会社ケアリゾートへ委託し実施した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) シルバー人材センター育成事業 . . . . . 12,000,000 円【介護保険課】

高齢者の希望に応じた職業で、臨時的・短期的なものや軽易な業務に係る職業の機会を確保し、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とするシルバー人材センターを育成するために補助を行った。

(3) 老人クラブ育成事業 . . . . . 3,842,000 円【介護保険課】

高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進する自主的な組織である老人クラブの活動・事業の育成を図るため、平成24年度は市連合会1団体、町連合会5団体、単位老人クラブ37団体に補助した。

4 生活支援事業費

(1) 外出支援サービス事業 . . . . . 311,600 円【介護保険課】

下肢が不自由なため、公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を医療機関等へ送迎することで在宅介護を支援する事業で、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。(延利用者数280人)

(2) 緊急通報体制整備事業 . . . . . 46,200 円【介護保険課】

一人暮らし高齢者等が急病等の緊急時に迅速な対応を図るため、緊急通報機器の設置に係る費用を助成した。(設置台数8台)

5 老人保健事業費

(1) 老人保健事業 . . . . . 4,390 円【保険課】

- ・老人保健交付金返還金 2,656円
- ・老人医療給付費国庫負担金返還金 1,388円
- ・老人保健医療費県負担金返還金 346円

6 後期高齢者医療費

(1) 後期高齢者医療特別会計繰出金 . . . . . 766,962,000 円【保険課】

- ・事務費繰出金 27,709,000円  
市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰り出す。
- ・保険基盤安定制度繰出金 157,327,000円  
低所得者等保険料減額分(高齢者医療確保法第99条の規定)を繰り出す。  
(うち3/4は県負担金)
- ・広域連合負担金繰出金 581,926,000円  
三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)及び医療費給付に要する経費(法第98条の規定)を繰り出す。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

7 介護予防サービス事業費

(1) 介護予防サービス事業 . . . . . 12,029,780 円【ふくし総合支援室】

介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された人の中で介護予防サービスを希望する人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランの作成、評価、見直しを行った。

また、増加する要支援者に対応するため、指定居宅介護支援事業所へ介護予防ケアプランの作成委託を行ったほか、介護支援専門員等臨時職員3人を雇用した。

介護予防サービス計画費収入の状況(歳入)

月	新規・小規模多機能連携		継続		計	
	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)
3月	11	78,320	176	725,120	187	803,440
4月	15	106,800	190	782,800	205	889,600
5月	17	121,040	197	811,640	214	932,680
6月	18	128,160	204	840,480	222	968,640
7月	11	78,320	214	881,680	225	960,000
8月	6	42,720	214	881,680	220	924,400
9月	11	78,320	211	869,320	222	947,640
10月	13	92,560	211	869,320	224	961,880
11月	11	78,320	216	889,920	227	968,240
12月	10	71,200	221	910,520	231	981,720
1月	8	56,960	216	889,920	224	946,880
2月	8	56,960	212	873,440	220	930,400
計	139	989,680	2,482	10,225,840	2,621	11,215,520

介護予防サービス事業費の状況(歳出)

- ・ 地域包括支援センターシステム運用保守料  
業務委託料： 771,855円  
契約相手方： 株式会社 松阪電子計算センター  
業務内容： システム運用保守、ハード保守、ソフト保守
- ・ 地域包括支援センターシステム改修委託料  
業務委託料： 174,300円  
契約相手方： 株式会社 松阪電子計算センター  
業務内容： 法改正に伴うシステム改修
- ・ 介護予防ケアプラン作成委託料  
新規(6,920円×35件) 242,200 円  
継続(3,920円×658件) 2,579,360 円  
計 2,821,560 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)6 介護保険費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
818,082	0	9,348	0	177	808,557

1 介護保険費

(1) 介護保険特別会計繰出金 . . . . . 808,696,000 円 【介護保険課】

法制度に基づき一般会計から繰り出しを行った。

- ・ 介護給付費繰出金 662,111,000円  
保険給付費の12.5/100を繰り出す。
- ・ 地域支援事業繰出金(介護予防事業) 5,653,000円  
地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5/100を繰り出す。
- ・ 地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 11,845,000円  
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用の19.75/100を繰り出す。
- ・ 職員給与費等繰出金 46,630,000円  
介護保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出す。
- ・ 事務費繰出金 82,457,000円  
介護保険事務に要する経費を繰り出す。

(2) ホームヘルプ等利用者負担軽減事業 . . . . . 83,374 円 【介護保険課】

ホームヘルプ等利用者負担軽減補助金 46,374円  
障害者施策のホームヘルプサービスを利用して低所得の障害者や社会福祉法人等の提供するサービスを受ける低所得者の介護サービス費の負担を軽減するため、申請のあった事業所に補助金を交付した。

前年度ホームヘルプサービス等利用者負担軽減事業費補助金返還金 37,000円  
平成23年度ホームヘルプサービス等利用者負担軽減事業補助金の額の確定により超過額を返還した。

(3) 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 . . . . . 9,303,000 円 【介護保険課】

地域介護拠点等の緊急整備、既存介護施設における整備促進及び認知症高齢者グループホーム等の防災改修等を支援するため補助金を交付した。

- 既存施設の sprinkler 等整備特別対策事業(1事業所) 4,437,000円
- 認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業(1事業所) 4,866,000円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)7 人権啓発推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,670	0	166	27,800	6	40,698

1 人権啓発推進給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 34,962,057 円【総務課】  
(事務職員4人)

2 人権啓発推進費

- (1) 人権啓発推進一般経費 . . . . . 881,037 円【人権啓発推進課】  
非核・平和啓発事業

2012年原水爆禁止国民平和大行進宣伝行動による志摩市訪問(6月11日)、国際署名「核兵器全面禁止のアピール」に賛同した。

- ・原爆死没者の慰霊並びに平和記念に対する市民への黙とう周知
- ・原爆投下日(8月6日・9日)、全国戦没者追悼式(8月15日)

非核・平和パネル展開催

戦争、原爆の残した惨禍を忘れることなく、世界平和と命の尊さについて考える機会として実施した。

- ・期間：7月19日～31日
- ・場所：志摩文化会館(ロビー)
- ・期間：8月2日～19日
- ・場所：阿児アリーナ(ロビー)
- ・内容：原爆と人間展パネル40点(志摩市所蔵)、三重県の戦争パネル10点(三重県所蔵)、長崎被災資料パネル38点(長崎平和推進協会所蔵)

三重県人権大学講座受講

部落差別をはじめとする人権問題の解決に取り組む指導者の育成を目的として、財団法人反差別・人権研究所みえ主催の三重県人権大学講座に市職員1人が受講した。

- ・受講期間：6月5日(開講式)～10月26日(修了式)
- ・受講日数：20日
- ・主会場：三重県人権センター

人権啓発推進リーダー研修開催

市役所各職場における職場内研修の充実強化を図っていくため、人権啓発推進リーダー研修を実施した。

- ・開催日：5月9日
- ・内容：人権啓発講演聴講(演題：自らの差別意識を問うこと)
- ・開催日：11月14日
- ・内容：迫間地区における小集落地区改良事業概要説明、フィールドワーク

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

人権パネル展開催

「差別をなくす強調月間」(11月11日～12月10日)に合わせて「人権パネル展」を開催し、市民に人権問題に関する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に開催した。

- ・期間：12月4日～13日
- ・場所：志摩市役所本庁(市民ギャラリー)
- ・内容：インターネットにおける人権侵害パネル5点、女性の人権問題パネル5点、人・命・ふれあい人権フォトコンテスト写真パネル32点(三重県人権センター所蔵)

福祉資金償還事務

平成24年度実績

資金種別	生業資金	住宅資金	生活資金	合計
調定件数	6 件	3 件	1 件	10 件
調定額(A)	3,515,629 円	2,238,493 円	133,310 円	5,887,432 円
収入額(B)	471,005 円	42,000 円	0 円	513,005 円
償還率(B/A)	13.40 %	1.88 %	0.00 %	8.71 %
未償還額(A-B)	3,044,624 円	2,196,493 円	133,310 円	5,374,427 円

不納欠損処分

平成24年度は4件、3,117,528円の不納欠損処分を行った。

内訳は、生業資金3件、2,351,808円、住宅資金1件、765,720円であった。

人権相談

隣近所とのもめごとや親子・夫婦関係、いじめ、体罰、セクハラ・パワハラなど人権に関わる相談の機会として、人権擁護委員による「特設人権相談所」を偶数月(年6回)に開設した。

- ・会場：志摩文化会館(4月・10月)、阿児アリーナ(6月・12月)、磯部生涯学習センター(8月・2月)

- (2) 集会所管理運営費 . . . . . 1,410,000 円【人権啓発推進課】  
所管する7箇所の地区集会所(山田集会所・山原集会所・梶坊集会所・素行集会所・長岡集会所・迫間中央集会所・あすなる集会所)の指定管理料を地元自治会に支払った。
- (3) 人権啓発関係補助金 . . . . . 500,000 円【人権啓発推進課】  
志摩市人権施策基本方針に基づき、自治会・各種団体・企業・行政等が連携を図り、人権啓発活動を行うための補助金を交付した。  
志摩市人権啓発推進ネットワーク協議会補助金 500,000円
- (4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金 . . . . . 1,281,000 円【人権啓発推進課】  
住宅新築資金等貸付事業特別会計に一般会計から繰り出しを行った。



(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(5) 人権を考える市民の集い事業 . . . . . 332,508 円【人権啓発推進課】

人権啓発講演(研修)会の開催、啓発物品の作成配布を通して人権思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に関する正しい理解、認識を深めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に実施した。

「人権を考える市民の集い」開催

- ・日時：11月29日 19:00~20:30
- ・会場：阿児アリーナ(ベイホール)
- ・内容：心と身体の性が一致しない「性同一性障害」の当事者が、恋愛・就職・法律などさまざまな壁にぶつかりながらも、日常生活等において苦難を乗り越えてきた体験談などを織り交ぜた、セクシュアルマイノリティ問題についての講演
- ・講師：NHK教育テレビ番組Our Voicesレギュラー司会 杉山文野さん
- ・演題：ダブルハピネス 辛さが2倍なら楽しさも2倍！ 誰もが抱えるそれぞれの「生きづらさ」を乗り越えるヒント

参加者数：121人

講師謝礼 198,420円(うち県補助金 99,000円)

啓発物品作製購入

- ・内容：人権啓発標語入り温度計
- ・作製数：888個
- ・配布先：人権を考える市民の集い参加者、しまふれあい人権フォーラム参加者、人権週間における街頭啓発活動
- ・購入費：134,088円(うち県補助金 67,000円)

(6) 迫間文化会館等整備事業 . . . . . 29,303,750 円【人権啓発推進課】

平成24年度、25年度において、老朽化してバリアフリー化されていない迫間文化会館の建て替えを核とし、同じく老朽化している迫間教育集会所を含めた施設を建設し、効率的な行政運営を図るとともに、周辺の老朽化した他の市有施設の取り壊しを行い、人権施策の新たな拠点を設置する。

(主要事項)

迫間文化会館等整備事業設計業務	14,540,400 円
旧迫間保育所等解体工事	11,340,000 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 8 隣保館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,633	0	8,826	0	116	4,691

1 隣保館給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,842,108 円【総務課】  
(事務職員1人)

2 隣保館費

- (1) 隣保館管理運営費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,837,417 円【人権啓発推進課】  
隣保館運営審議会

3月1日開催。地域の実態と課題に対応して機動的な事業の展開を図るため、年間事業、施設の利用状況等の運営について審議をした。

啓発及び広報活動事業

対象地域住民に対して、同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する啓発を行うとともに、近隣地域住民に対する啓発として次の事業を実施した。

- ・文化会館たよりの発行(4月～3月まで毎月1回発行)
- ・地域指導者県外研修会(6月16日開催) 参加者：18人  
内 容：京都市柳原銀行記念資料館(館視察及び地域代表者による研修)
- ・原爆パネル展(8月2日～8月10日開催)  
内 容：「原爆」パネル展示 40点(志摩市所蔵)  
場 所：市立ひまわり保育所
- ・人権パネル展(11月26日～11月30日開催)  
内 容：「人・命・ふれあい人権フォト」写真展示 32点(三重県人権センター所蔵)  
場 所：迫間文化会館
- ・人権同和問題講座(5月13日開催) 参加者：52人  
内 容：「土地差別～土地差別調査事件と今日の部落問題～」  
場 所：旧迫間保育所  
講 師：財団法人 反差別人権研究所みえ 松村 元樹さん
- ・防災講演会(9月15日開催) 参加者：32人  
内 容：「東海・東南海・南海地震に備えて」  
場 所：旧迫間保育所  
講 師：市地域防災室 黒田十三郎さん
- ・人権学習会への協力(随時、会場貸出、説明等)

地域交流支援事業

地域住民に対して積極的な交流を図るため、クラブ活動をはじめ次の教養・文化活動を実施した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・華道教室（延べ6回開催） 参加者：延べ52人
- ・料理教室（12月23日開催） 参加者：10人  
内 容：ケーキ作り教室
- ・作品展（10月23日・24日開催）  
内 容：生花・陶芸
- ・迫間文化祭（10月23日開催） 来場者：約350人  
内 容：各種ゲーム、保育所及び幼稚園児演芸、磯部太鼓の発表、踊り  
カラオケ大会、模擬店、抽選会、啓発物品配布

相談事業

地域住民が抱える生活課題に対応するため、次の相談活動を実施した。

- ・生活相談（随時 館職員対応） 相談者：延べ100人  
主な相談内容：生活環境・住宅・就労雇用・行政手続・人権問題・医療・税務  
年金・自治会・生活保護・パソコン等
- ・介護技術指導（9月19日開催） 参加者：8人  
内 容：介護予防について（講習・軽体操等）

各種職員研修会への参加

館職員の資質向上を図るため、次の研修会に参加した。

- ・全国隣保館協議会東日本ブロック女性職員研修会：鳥羽市（9月27日・28日）
- ・部落解放研究第46回全国集会：滋賀県長浜市他（11月7日～11月9日）
- ・隣保館職員研修会：津市（2月6日）

関係機関との連携

- ・迫間児童館教育集会所との連携による同和・人権教育の推進をした。
- ・三重県隣保館連絡協議会の会員として関係諸活動に参加した。
- ・公民館迫間分館活動の諸事業への協力を行った。

(2) 隣保館デイサービス事業 . . . . . 1,953,164 円【人権啓発推進課】

高齢者を中心に、隣保館を利用して創作活動、軽作業及び日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し、生きがいを見出すことを目的として次の事業を実施した。

- ・健康体操（延べ35回開催） 参加者：延べ202人  
内 容：健康体操・生活相談
- ・健康相談（延べ12回開催） 参加者：延べ92人  
内 容：健康体操・生活相談・血圧測定・尿検査・身長体重計測、体脂肪測定  
レクリエーション・ふれあい昼食
- ・陶芸教室（延べ11回開催） 参加者：延べ84人

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 児童福祉総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
129,033	16,334	8,479	0	0	104,220

1 児童福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 108,923,302 円 【総務課】  
 (事務職員9人、保育士4人、技術職員1人)

2 児童福祉総務費

- (1) 児童福祉一般経費 . . . . . 2,319,350 円 【子育て支援課】  
 児童福祉業務に係る一般事務経費

3 子ども手当事務費

- (1) 子ども手当事務経費 . . . . . 1,354,568 円 【子育て支援課】  
 電算システム運用保守料・前年度子ども手当負担金返還金

4 子育て支援費

- (1) 子育て支援一般経費 . . . . . 114,000 円 【子育て支援課】

志摩市次世代育成支援行動計画(後期計画)に基づく諸施策の進捗状況の確認と評価及び今後の取り組み方について、「志摩市次世代育成支援対策地域協議会」を開催し、協議を行った。

開催日 平成24年7月5日 出席委員数 15人  
 平成25年2月7日 出席委員数 16人

- (2) 地域子育て支援センター運営費 . . . . . 9,896,470 円 【子育て支援課】

乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図った。また、私立保育園が運営する子育て支援センター「わくわくの森」へ経費の一部を補助した。

・利用者数

名称	児童	保護者	計
浜島子育て支援センター	451人	419人	870人
志摩子育て支援センター	2,779人	2,260人	5,039人
磯部子育て支援センター	2,002人	1,695人	3,697人
わくわくの森	2,430人	2,027人	4,457人
計4施設	7,662人	6,401人	14,063人

子育て支援センター『わくわくの森』へ運営費補助金 4,360,000円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

- (3) ファミリーサポートセンター事業 . . . . . 2,193,470 円【子育て支援課】  
 育児の援助を依頼する人と提供する人が会員となって、アドバイザーの運営管理のもと、  
 会員同士で子育てを助け合う事業を行った。  
 平成24年度の会員数 199名 (内訳：提供会員39名、依頼会員129名、両方会員31名)  
 活動件数 663回

5 児童手当事務費

- (1) 児童手当事務経費 . . . . . 4,232,087 円【子育て支援課】  
 電算業務委託料・郵送料などの事務経費

(目)2 児童措置費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,032,378	615,216	110,755	0	374	306,033

1 児童措置費

- (1) 養育支援訪問事業 . . . . . 313,960 円【子育て支援課】  
 養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、専門的相談支援として保健師・保育士等による指導、助言を行うとともに、子育て経験者等による育児・家事援助を行い、当該家庭における適切な養育の実施を確保した。  
 育児・家事援助世帯数 1世帯 延べ訪問回数 70回
- (2) 子育て短期入所事業 . . . . . 138,520 円【子育て支援課】  
 保護者の疾病などに伴い、家庭における養育が困難となった児童を児童養護施設で一時的に保護するとともに、その費用の全部又は一部を負担した。  
 児童養護施設 2世帯 各1回 延16日間
- (3) 児童入所施設措置事業 . . . . . 3,736,610 円【子育て支援課】  
 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担した。  
 母子生活支援施設入所者 2施設 3世帯 6人

2 児童手当費

- (1) 児童手当支給事業 . . . . . 599,085,000 円【子育て支援課】  
 家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するために、中学校修了前の児童を養育している親等に手当を支給した。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

3歳未満の児童一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前の児童については、第1・2子に10,000円、第3子以降に15,000円、小学校修了後中学校修了前の児童には、10,000円を支払った。

平成24年度には、対象となる児童は延べ53,625人になり総額599,085,000円を支払った。

3 児童扶養手当費

- (1) 児童扶養手当支給事業 . . . . . 294,712,733 円【子育て支援課】

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る事を目的に一人親家庭の親等に対し、手当を支給した。

平成24年度は児童扶養手当を総額293,598,190円支払った。

【平成25年3月末 受給者数：622人 全部支給停止者数：43人 合計：665人】

4 要保護児童対策費

- (1) 要保護児童対策事業 . . . . . 165,587 円【ふくし総合支援室】

児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、関係機関の連携を確保し、要保護児童（被虐待児・非行児童等）及びその家族等を支援した。

代表者会議（関係機関等の代表者が集まり、要保護児童の対応のあり方等を協議する。）

個別ケース検討会（関係機関等の担当者等が集まり、具体的な支援方法の検討等を行う。）

実務者会議（関係機関等の実務者が集まり、ケースの進行管理等を行う。）

要保護児童対策調整機関業務

《成果》

- ・代表者会議 3回
- ・個別ケース検討会 31回
- ・実務者会議 8回
- ・要保護児童対策調整機関業務（虐待等対応件数） 78件

5 児童家庭相談費

- (1) 児童家庭相談事業 . . . . . 3,049,145 円【ふくし総合支援室】

家庭児童福祉に関する相談支援業務を実施し、家庭における児童の適正な養育等、家庭児童福祉の向上を図るため、子ども及びその家庭等を支援した。

家庭児童相談室は、子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援した。

発達障がい者支援機能により、在籍機関等と協力し、子ども・家庭等を支援した。

要保護児童対策調整機関業務を行った。

《成果》

- ・家庭児童相談室相談件数 245件、子ども相談実施日数 53日
- ・発達障がい者支援機能 保育所等訪問回数 374回、保護者等面接回数 279回
- ・要保護児童対策調整機関業務 常時

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

6 子ども手当費

(1) 子ども手当支給事業 . . . . . 131,176,000 円【子育て支援課】

家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するために、中学校修了前の児童を養育している親等に手当を支給した。

3歳未満の児童一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前の児童については、第1・2子に10,000円、第3子以降に15,000円、小学校修了後中学校修了前の児童には、10,000円を支払った。

平成24年度には、対象となる児童は延べ11,866人になり総額131,176,000円を支払った。

(目)3 母子福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,815	3,445	6,906	0	0	6,464

1 母子福祉費

(1) 母子福祉団体補助金 . . . . . 280,000 円【子育て支援課】

母子及び寡婦家庭の経済的自立を支援し、生活の安定及び児童の健全育成を図るため、研修会等に要する経費の一部を補助した。

交付先 志摩市母子寡婦福祉会

(2) 高等技能訓練促進費等事業 . . . . . 12,915,000 円【子育て支援課】

看護師等の資格を取得するために2年以上養成機関で修業する母子家庭の母に対して、修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等技能訓練促進費を毎月支給するとともに、入学支援修了一時金を卒業時に支給した。

支給対象者 高等技能訓練促進費：9人、入学支援修了一時金：5人

2 母子自立支援等相談費

(1) 母子自立支援等相談事業 . . . . . 3,620,050 円【ふくし総合支援室】

母子・寡婦等からの相談に対応し、必要な情報提供等を行った。また、生活支援・就労支援等を実施し、その自立を支援した。

要保護女子及びDV被害者等からの相談に応じ、必要な指導等を行い、その自立を支援した。

母子自立支援員及び女性相談員は、1日6時間・月20日を基本とし業務を行った。

《成果》

- ・母子自立支援員対応回数 254回
- ・女性相談員対応回数 114回(DV相談件数 23件)

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)4 児童福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,588,508	31,461	106,882	260,100	208,842	981,223

1 児童福祉施設給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 761,468,225 円【総務課】  
 (事務職員2人、保育士98人、労務職員11人、技術職員1人)

2 保育所費

- (1) 保育所一般経費 . . . . . 9,767,131 円【子育て支援課】  
 保育所を運営するための各種委員報酬・旅費・電算システムなどに係る一般経費

- (2) 保育所管理運営費 . . . . . 121,460,283 円【子育て支援課】  
 保育ニーズの多様化に対応して乳児や障害児の受け入れ、長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努めた。保育料の年間延べ入所人数は、10,521人で、年間保育料は178,511,600円。

保育所名	年間累計	保育所名	年間累計
浜島保育所	398人	立神保育所	468人
波切保育所	775人	志島保育所	595人
船越保育所	0人	甲賀保育所	1,027人
大王第三保育所	666人	安乗保育所	399人
志摩保育所	1,457人	下之郷保育所	634人
鷓方保育所	670人	ひのでが丘保育所	754人
鷓方第二保育所	584人	ひまわり保育所	1,342人
神明保育所	752人	合計	10,521人

	保育料	年間延べ人数
延長保育	5,858,000円	2,840人
緊急延長保育	524,500円	1,049人

- (3) 臨時保育士等経費 . . . . . 180,363,680 円【子育て支援課】  
 正規職員の不足を臨時職員等で補った。(延べ人数)

- ・臨時調理員 16人
- ・臨時保育士 64人(看護師1人含む)
- ・延長保育臨時保育士 20人
- ・保育所環境整備臨時職員 4人

- (4) 病児保育事業 . . . . . 4,853,000 円【子育て支援課】

保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童等が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を行う医療機関に業務委託を行った。

利用者数(延人数)379人(うち志摩市373人・鳥羽市6人)



(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

- (5) 民間保育所管理運営費 . . . . . 105,494,535 円【子育て支援課】  
認可を受けた民間保育所へ運営費負担金・補助金を支払った。

補助金等名	補助金額
保育所運営費負担金	97,808,450円
嘱託医手当等補助金	230,790円
延長保育促進事業補助金	3,831,953円
保育対策補助金(加配保育士賃金)	2,252,000円
尿・ぎょう虫卵検査手数料補助金	34,312円
日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金	40,500円
アレルギー対応補助金(加配調理員賃金)	873,130円
3歳以上児主食費補助金	410,400円
保育所給食の放射性物質検査事業補助金	13,000円

- (6) 保育所防災備品購入事業 . . . . . 1,587,866 円【子育て支援課】  
水害や津波、その他起こりうる災害に備えるため、児童福祉施設に安全に避難するための防災用品(ヘルメット・ライフジャケット)を購入し、要望のあった施設に配置した。  
(主要事項)

- ・ヘルメット(1歳児以上の全児童と職員) 1,283,765円
- ・ライフジャケット(浜島2歳児以上・甲賀4歳児以上・安乗4歳児以上・国府児童館) 304,101円

3 阿児地区児童館費

- (1) 阿児地区児童館一般経費 . . . . . 428,397 円【子育て支援課】  
児童館システム運用保守料や児童安全共済掛金など児童館にかかる一般経費を支払った。

- (2) 阿児地区児童館管理運営費 . . . . . 5,270,990 円【子育て支援課】  
児童館の施設の維持管理を行うとともに、児童の健全育成と保護者の子育て支援を推進した。

- ・阿児地区児童館利用者数

児童館名	延利用児童数
鵜方児童館	11,549人
神明児童館	8,020人
国府児童館	3,041人
合計	22,610人

- (3) 厚生員経費 . . . . . 16,480,935 円【子育て支援課】  
児童館の厚生員の賃金を支出した。

4 迫間児童館費

- (1) 迫間児童館一般経費 . . . . . 482,849 円【子育て支援課】

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

地域児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として事業を実施した。

・ 迫間児童館利用者数（迫間教育集会所利用者も含む）

区分	未就学児童	小学生	中学生	高校生	その他	計
延べ人数	35人	3,052人	1,353人	292人	1,605人	6,317人

・ 迫間児童館自主事業

事業名	事業内容
児童館運営委員会	児童館の運営について、運営委員に広く意見を求め審議 迫間教育集会所運営委員会と同日開催（6月、2月の2回実施）
新入生記念植樹会	新小学1年生の入学を記念しての植樹会（4月・参加人数 60人）
新入生歓迎会	新小・中学1年生を歓迎する会（4月・参加人数 57人）
太鼓クラブ	小学生を対象に、月3回程度樂打ちを指導 （クラブ員 15名・33回実施・参加人数 延べ375人）
いも苗植え・いもほり	農業体験として、いも苗を植え、収穫を楽しむ （5月、10月・参加人数 延べ48人）
自転車教室	警察署から講師を招き、自転車の安全な乗り方を指導 （6月・参加人数 26人）
児童館遠足	遠足を実施（行き先：美杉リゾート）（8月・参加人数 16人）
手作りおもちゃ教室	リボン作り教室（8月・1回実施・参加人数 6人）
歴史民俗資料館見学	海の恵みとにぎわい 英虞湾と熊野灘 （8月・1回実施・参加人数 2人）
大そうじ・お楽しみ会	児童・生徒と施設の大掃除を行い、レクリエーションを実施 （12月・参加人数 37人）
広報「高峠山」の発行	毎月1回、迫間教育集会所と合同で広報を発行（年12回発行）
迫間愛育会との連携	役員会（月1回）、保護者会（学期毎に1回） 愛育会活動との連携

(2) 迫間児童館管理運営費・・・・・・・・・・・・・・・・ 684,954 円【子育て支援課】

光熱水費、浄化槽清掃料、消防設備保守点検等委託料等、児童館の維持管理経費を支出した。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

5 放課後児童クラブ事業費

- (1) 放課後児童クラブ一般経費 . . . . . 79,389 円【子育て支援課】

児童安全共済掛金など放課後児童クラブにかかる一般経費を支出した。

- (2) 放課後児童クラブ管理運営費 . . . . . 14,746,191 円【子育て支援課】

保護者が就労などにより昼間留守家庭の小学校1年生から3年生までの児童に対し、放課後や土曜日、春、夏、冬休みなどの学校休業日に、家庭に代わる生活の場として、遊びを中心とした活動を行い、心身ともに健全に育つことを支援した。

浜島・磯部放課後児童クラブは、社会福祉協議会に運営を委託し、まめっちょ放課後児童クラブには、運営費の一部を補助した。

・放課後児童クラブ利用者数(人)

クラブ名	延利用児童数
浜島放課後児童クラブ	1,903人
大王放課後児童クラブ	1,272人
志摩放課後児童クラブ	1,825人
磯部放課後児童クラブ	7,230人
まめっちょ児童クラブ	1,896人
合計	14,126人

- (3) 放課後児童クラブ指導員経費 . . . . . 2,364,555 円【子育て支援課】

放課後児童クラブ指導員の賃金等を支出した。

6 児童福祉施設整備事業費

- (1) 神明地区幼保一体化施設整備事業 . . . . . 118,595,541 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

神明地区2施設(神明保育所、神明幼稚園)を新たな場所に新築統合するため造成工事等を実施した。

(主要事項)

- ・幼保一体化施設整備事業積算業務委託 1,239,000円
- ・幼保一体化施設整備事業造成工事 115,270,050円

- (2) 大王地区幼保一体化施設整備事業 . . . . . 65,219,050 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

大王地区5施設(大王第三・波切・船越保育所、波切・船越幼稚園)を新たな場所に新築統合するため造成設計等を実施した。

(主要事項)

- ・幼保一体化施設整備事業積算業務委託 1,239,000円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・ 幼保一体化施設整備事業地質調査業務委託 2,156,700円
- ・ 幼保一体化施設整備事業設計業務委託 483,000円
- ・ 幼保一体化施設整備事業新築工事設計業務 30,093,000円
- ・ 幼保一体化施設整備事業流末排水路整備工事 16,084,950円
- ・ 幼保一体化施設整備事業造成工事 14,400,000円
- ・ 幼保一体化施設整備事業流末排水路整備工事(その2) 197,400円

(3) 東海地区幼保一体化施設整備事業 . . . . . 2,998,000 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

東海地区4施設(志島保育所・甲賀保育所・国府幼稚園・国府児童館)を新たな場所に新築統合するため整備予定地の調査業務を実施した。

(主要事項)

- ・ 幼保一体化施設建設予定地整備事業委託料負担金 2,998,000円

(4) 磯部地区幼保一体化施設整備事業 . . . . . 1,305,150 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

磯部地区2施設(下之郷保育所、磯部幼稚園)を新たな場所に新築統合するため整備予定地の調査業務等を実施した。

(主要事項)

- ・ 幼保一体化施設整備事業不動産鑑定評価業務 381,150円
- ・ 幼保一体化施設整備事業基本配置計画業務 735,000円
- ・ 幼保一体化施設整備事業立竹木等調査業務 189,000円

(5) 鷺方地区保育所統合整備事業 . . . . . 52,481,200 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

鷺方地区2施設(鷺方保育所、鷺方第二保育所)を新たな場所に新築統合するため用地買収及び設計業務等を実施した。

(主要事項)

- ・ 保育所統合整備事業地形測量業務委託 1,216,950円
- ・ 保育所統合整備事業設計業務委託 5,355,000円
- ・ 保育所統合整備事業不動産鑑定評価業務委託 84,000円
- ・ 保育所統合整備事業地形測量業務委託 299,250円
- ・ 保育所統合整備事業用地確定業務委託 585,280円
- ・ 保育所統合整備事業基本配置計画業務委託 294,000円
- ・ 統合整備事業に係る施設土地購入費 44,564,220円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

- (6) 東海地区民間保育所施設整備補助事業 . . . 107,514,000 円【子育て支援課】  
阿児町甲賀地区に社会福祉法人むげんのかのうせいによる民間保育所園舎を建設するにあたり国・市から補助を行った。

(主要事項)

- ・民間保育所施設整備事業費補助金 107,514,000円

7 児童福祉施設解体事業

- (1) 児童福祉施設解体事業 . . . . . 14,861,900 円【子育て支援課】  
旧越賀保育所の耐震のない建物を取壊し更地にした。また、隣家との斜面に入るクラックを補修した。

(主要事項)

- ・旧越賀保育所解体工事 12,568,500円
- ・旧越賀保育所解体工事設計業務委託 297,150円
- ・旧越賀保育所解体工事施工監理業務委託 118,650円
- ・旧越賀保育所法面整形工事 650,000円
- ・旧越賀保育所モルタル吹付け工事 900,000円

## (款)3 民生費 (項)3 生活保護費

## 施策の成果及び執行実績

## (目) 1 生活保護総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,811	14,497	3,283	0	0	4,031

## 1 生活保護総務費

## (1) 生活保護一般経費 . . . . . 3,210,745 円 【地域福祉課】

・生活保護嘱託医報酬 326,880円

福祉事務所に嘱託医として2人(一般診療医1人、精神科医1人)を委嘱し、各医療機関から送付されてきた生活保護要否意見書を審査し医療扶助の適正化を図った。  
報酬単価13,620円×審査回数月2回×12月=326,880円

・生活保護システム保守業務委託料 588,000円

生活保護システムの運用保守、ハード保守について(株)松阪電子計算センターに委託した。また、法改正に対応するようシステム改修を行った。

・介護扶助認定審査委託 73,500円

介護保険の2号に該当するケースは、介助扶助として認定審査を実施することになっているが、この業務について鳥羽志勢広域連合に介護認定審査を委託して実施した。

・負担金補助及び交付金 15,000円

都市協社会福祉主事連絡協議会及び六市町社会福祉主事連絡協議会に対し負担金の支払いを行い、研修に参加し研鑽を深めた。ちなみに都市協の研修会は、年6回、六市町の研修は年2回であった。

〔内訳〕 六市町社会福祉主事連絡協議会負担金 5,000円

三重県都市社会福祉主事連絡協議会負担金 10,000円

## (2) 生活保護適正化事業 . . . . . 18,600,956 円 【地域福祉課】

・就労支援員賃金 3,123,232円

早期保護、早期自立を目指すうえで就労活動に専念させる事は非常に大切であることから就労支援員1人を配し就職活動への働き掛けを行った。

・生活保護システム改修業務委託料 14,007,000円

生活保護の適正実施に向け、法改正にも順応したシステム改修を行うことで体制整備の強化を図ることを目的として行った。

委託契約業者名 (株)松阪電子計算センター 委託契約金額 14,007,000円

・負担金補助及び交付金 87,000円

福祉事務所の職員の資質向上を図るため、社会福祉主事認定通信課程受講や公的扶助セミナーの研修への参加を行った。

〔内訳〕 社会福祉主事認定通信課程受講負担金 67,000円

公的扶助セミナー参加負担金 20,000円

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

(目)2 扶助費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,054,858	684,994	1,606	0	17,827	350,431

1 扶助費

(1) 各種扶助費 . . . . . 1,054,857,851 円【地域福祉課】

最低生活を保障する日本国憲法(第25条)の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種扶助を実施し、被保護世帯の自立の助長を目的として訪問調査を行い、世帯の自立を阻む要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等を行った。保護の動向については昨年度との比較表をあらわしたものである。

世帯類型毎の年度比較

(‰=人口1,000人に対する割合)

年度	高齢者世帯		障がい者世帯		傷病者世帯		母子世帯		その他世帯		全体件数	保護率(‰)
	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率		
23	203	44.3	36	7.86	136	29.7	27	5.9	56	12.2	458	11.9
24	216	47.3	34	7.44	122	26.7	21	4.6	64	14	457	11.9

扶助費毎の年度比較

(単位:円)

扶助費区分	23年度	24年度	増減額
生活扶助費	306,175,897	308,999,117	2,823,220
住宅扶助費	69,011,215	70,174,278	1,163,063
教育扶助費	7,811,058	6,892,730	918,328
介護扶助費	43,475,980	46,229,952	2,753,972
医療扶助費	461,390,246	446,593,661	14,796,585
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	4,139,328	4,807,374	668,046
葬祭扶助費	727,900	654,650	73,250
施設事務費等	8,713,264	11,919,878	3,206,614
計	901,444,888	896,271,640	5,173,248

収入の状況

生活保護費等国庫負担金

686,078,000 円

生活保護法第73条県負担金

1,606,000 円

(款)3 民生費 (項)4 国民年金費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 国民年金費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,684	13,393	0	0	0	8,291

1 国民年金給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 19,219,639 円 【総務課】  
(事務職員3人)

2 国民年金費

- (1) 国民年金一般経費 . . . . . 2,464,026 円 【市民課】

離職や住所変更等にもなう資格取得届等の申請受付業務、さらに国民年金保険料免除や学生納付特例制度の周知と勧奨を行い、未納期間の解消と受給資格者の確保に努めた。

年金請求手続きでは慎重に書類審査し、年金機構へ進達した。また、10月より開始された「後納制度」においては、申請書の内容を精査し進達することで年金受給者確保に努めた。

資格取得届等報告件数

(H25.3月末現在)

種 別	件 数
資格取得・喪失	1,123
免除関係	2,428
住所関係	304
その他	433
計	4,288

被保険者数(A)	9,407 人
法定免除	72 件
免除申請	2,052 件
学生納付特例	271 件
計(B)	2,395 件
免除率(B/A)	25.5 %

給付関係申請件数

種 別	件数
老齢基礎年金	119
障害基礎年金	23
遺族基礎年金	1
寡婦年金	1
死亡一時金	21
未支給請求	442
調査報告	547
その他	41
合計	1,195